

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素より当社に対しまして格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、平成13年3月31日をもちまして、当社第47期の営業を終了いたしましたので、
ここにそのご報告を申し上げます。



取締役社長/西口 泰夫 取締役名誉会長/稲盛 和夫 取締役会長/伊藤 謙介

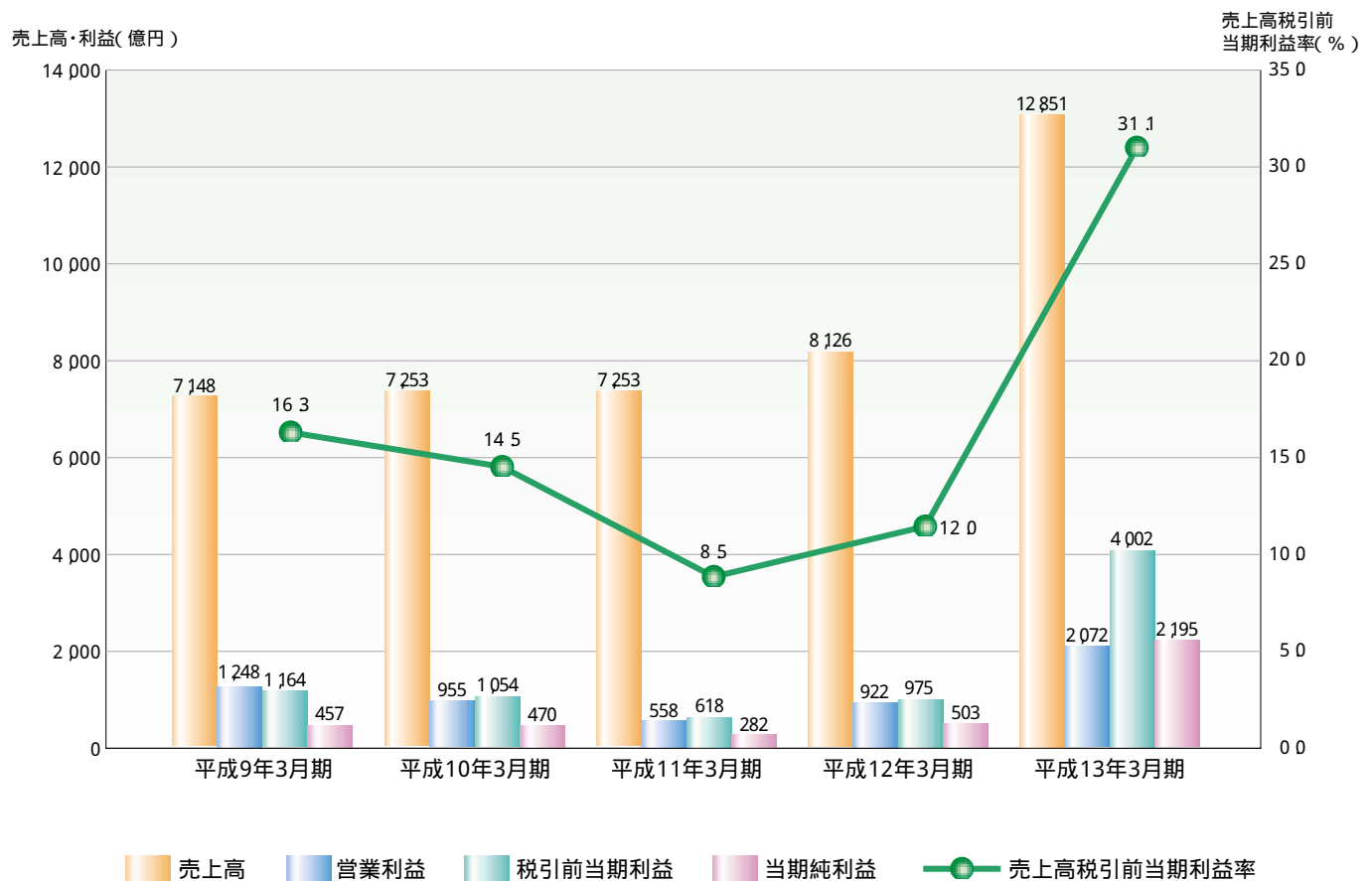
目 次

| | |
|-----------------|----|
| 第47期経営成績のご報告 | 02 |
| セグメント別概況 | 05 |
| 今後の事業展開 | 07 |
| 会計の状況(連結) | 10 |
| 会計の状況(単独) | 13 |
| ビジネス・トピックス | 15 |
| グループ一覧/取締役及び監査役 | 17 |
| 会社概要/株式情報 | 18 |

第47期経営成績のご報告

当期の連結決算概況

連結売上高及び利益の推移



当期においては、部品事業の売上は、下半期後半以降、移動体通信端末やパーソナルコンピュータ(PC)関連市場向けに部品需要の減速が見られましたが、総じて好調に推移したことにより、前期と比較し大幅に増加しました。また、光通信市場が急速に拡大したことにより、光通信用のセラミック部品の売上が大幅に増加しました。

さらに、昨年2月に連結子会社となりましたキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション(KWC)と当期より連結子会社となりました京セラミタ株式会社(京セラミタ)の売上が加わったことと、海外市場向けのPHS関連製品の売上が増加したことにより、機器事業の売上も大幅に増加しました。

この結果、当期の連結売上高は過去最高となりました。

利益につきましては、部品事業を中心とした販売数量の増加による増産効果及び生産性の向上による原価低減の効果により、前期と比較し大幅な増益となりました。

当中間期まで持分法適用関連会社であった第二電電株式会社(DDI)が、昨年10月1日付で、KDD株式会社(KDD)日本移動通信株式会社(IDO)と合併したことにより、新会社株式会社ディーディーアイ(本年4月1日からKDDI株式会社へ変更)の純資産の増加にかかる当社持分の増加を、税引前当期利益に1,741億円、当期純利益に982億円、それぞれ計上しました。

これにより、利益につきましても過去最高となり、「連結売上高1兆円、売上高税引前当期利益率15%」という経営目標を、当初の計画より1年早く達成することができました。

地域別売上高の状況

国内売上高

光通信用部品や半導体製造装置用部品などのファインセラミック関連事業の売上増、並びに京セラミタの売上が加わったことにより、前期と比較し増収となりました。

米国向け売上高

KWCや京セラミタの売上が加わったことと、光通信用パッケージ、コンデンサ、タイミングデバイスなどの需要が増加したことにより、大幅な増収となりました。

アジア向け売上高

電子デバイス関連事業及びPHS関連製品などの機器関連事業の売上が増加しました。

欧州向け売上高

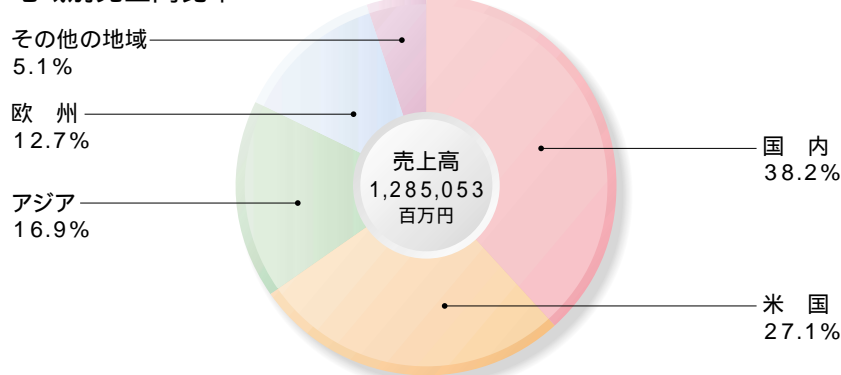
電子デバイス関連事業の売上増及び京セラミタの売上が加わったことにより、対前期比増収となりました。

地域別売上高

(単位:百万円)

| | 当 期 | 前 期 | 増減率(%) |
|--------|-----------|---------|--------|
| 売 上 高 | 1,285,053 | 812,626 | 58.1 |
| 国 内 | 490,923 | 400,247 | 22.7 |
| 米 国 | 348,109 | 148,927 | 133.7 |
| ア ジ ア | 217,456 | 131,650 | 65.2 |
| 欧 州 | 163,487 | 108,342 | 50.9 |
| その他の地域 | 65,078 | 23,460 | 177.4 |

地域別売上高比率



当期の経営上の特記事項

当社のプリンタ事業とのシナジー効果を追求し、ドキュメントソリューション事業の拡大を図るため、京セラ株式会社(京セラ(株))は、昨年4月に京セラミタに対し120億円の出資を行い、同社を京セラ(株)の100%子会社としました。

機械工具事業でのマーケットリーダーを目指し、米国子会社であるキョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド(KII)を通じ、本年1月に、米国のプリント配線基板(PWB)用ドリルメーカーであるタイコムコーポレーション(タイコム社)を買収し、同社をKIIの100%子会社としました。

一層の収益改善を図るため、中国上海市に新工場の建設を進めてまいりましたが、昨年11月に第1工場が完成し、本年1月より本格稼働いたしました。同工場において、電子部品用表面実装(SMD)パッケージ、セラミックコンデン

サの生産を行い、価格競争力の強化と収益性の向上を目指してまいります。

当期より、国内において退職給付に係る会計基準が適用されたことに伴い、単独決算では会計基準の変更による退職給付債務積立不足額662億86百万円を当中間期に一括償却し、特別損失に計上しています。なお、連結決算では、従来から米国会計基準に基づく退職給付会計を適用していますので、この適用による影響はありません。

当中間期まで関連会社であったDDIIは、昨年10月1日付で、KDD、IDOと合併し、新会社KDDIとなり、KDDIに対する京セラ(株)の持株比率は15.3%となりました。これにより、KDDIは、下半期以降、持分法適用会社から除外されました。なお、本年3月31日現在の同社に対する持株比率は13.5%です。

キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・インは、1,491億91百万円となり、前期に比較し増加しました。
- ・投資活動によるキャッシュ・アウトは、前期に比較し拡大し、1,502億16百万円となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・インは、123億31百万円となり、前期に比較し増加しました。
- ・現金及び現金等価物期末残高は、前期比で223億89百万円増加し、2,013億33百万円となりました。

キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

| | 当 期 | 前 期 | 増減額 |
|-------------------------|---------|---------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 149,191 | 107,930 | 41,261 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 150,216 | 73,748 | 76,468 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,331 | 19,867 | 32,198 |
| 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額 | 11,083 | 7,788 | 18,871 |
| 現金及び現金等価物純増加額 | 22,389 | 6,527 | 15,862 |
| 現金及び現金等価物期首残高 | 178,944 | 172,417 | 6,527 |
| 現金及び現金等価物期末残高 | 201,333 | 178,944 | 22,389 |

設備投資の状況

設備投資額は1,059億44百万円、減価償却費は670億96百万円となり、それぞれ対前期比63.7%、25.3%の増加となりました。当期の設備投資の主なものは次のとおりです。

- ・通信情報産業市場向けの部品需要の増加に伴い、国内外において電子デバイス関連やファインセラミック関連事業における生産能力の増強を積極的に行いました。
- ・部品生産の増強と部品事業のより一層の収益性向上を目的とし、中国上海市に新工場の建設を進めており、昨年11月に第1工場が完成しました。

設備投資額及び減価償却費

(単位:百万円)

| | 当 期 | 前 期 | 増減率(%) |
|---------|---------|--------|--------|
| 設備投資額 | 105,944 | 64,731 | 63.7 |
| (対売上高比) | 8.2% | 8.0% | — |
| 減価償却費 | 67,096 | 53,546 | 25.3 |
| (対売上高比) | 5.2% | 6.6% | — |

セグメント別概況

事業セグメント別連結売上高及び事業利益の状況

注)当期より、当社の事業本部別経営に即したプロダクトライン別のセグメントによる開示へ変更しました。この変更に伴い、前期につきましても同様の基準で組替えています。

なお、新しいセグメントに分類された従来公表の事業は次のとおりです。

ファインセラミック関連事業

ファインセラミック部品、半導体部品、
切削工具・宝飾品・バイオセラム・
ソーラーシステム・セラミック応用品

電子デバイス関連事業

電子部品

機器関連事業

通信機器、情報機器、光学精密機器

その他の事業

ファイナンス、その他

事業セグメント別売上高及び事業利益

(単位:百万円)

| | 当 期 | 前 期 | 増減率(%) |
|---------------|-----------|---------|--------|
| 売 上 高 | 1,285,053 | 812,626 | 58.1 |
| ファインセラミック関連事業 | 363,026 | 270,960 | 34.0 |
| 電子デバイス関連事業 | 392,700 | 267,907 | 46.6 |
| 機器関連事業 | 467,362 | 215,105 | 117.3 |
| その他の事業 | 79,790 | 70,101 | 13.8 |
| 調整及び消去 | 17,825 | 11,447 | |
| 事 業 利 益 | 250,383 | 96,322 | 159.9 |
| ファインセラミック関連事業 | 90,603 | 43,309 | 109.2 |
| 電子デバイス関連事業 | 128,047 | 41,067 | 211.8 |
| 機器関連事業 | 28,907 | 16,143 | 79.1 |
| その他の事業 | 2,826 | 4,197 | |

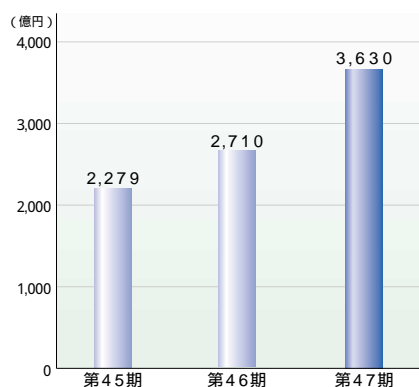
ファインセラミック関連事業

売上高は、移動体通信端末向けのSMDパッケージや半導体製造装置用のファインセラミック部品の需要増に加え、フェルルールやアイソレータなどの光通信用のファインセラミック部品や光通信用パッケージの売上が急速に拡大したことにより、大幅な増収となりました。

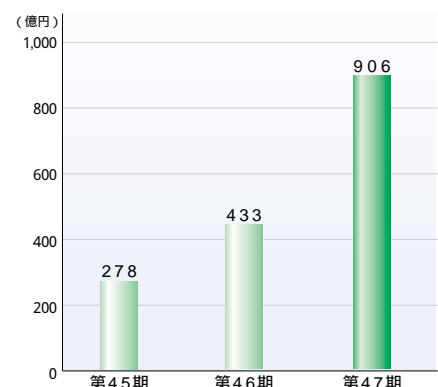
また、ソーラーシステムや切削工具、宝飾品などのファインセラミック応用品の売上也堅調に増加しました。

事業利益は、販売数量増に伴う増産効果と合理化の推進により、前期比大幅な増益となりました。

売上高



事業利益

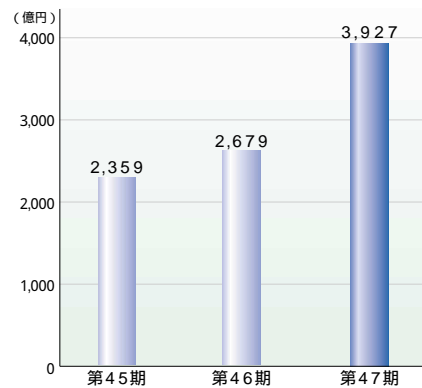


電子デバイス関連事業

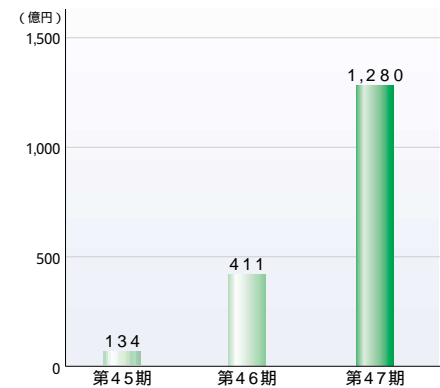
通信情報産業市場向けの部品需要は、下半期後半より低迷したものの、売上は前期と比較し、大幅に増加しました。特に、京セラ(株)や米国子会社のAVXコーポレーションのセラミックコンデンサ、タンタルコンデンサに加え、温度補償型水晶発振器(TCXO)をはじめとしたタイミングデバイス、国内子会社の京セラエルコ株式会社のコネクタの売上が増加しました。

また、事業利益は、増収効果と生産性の向上により、大幅な増益となりました。

売上高



事業利益

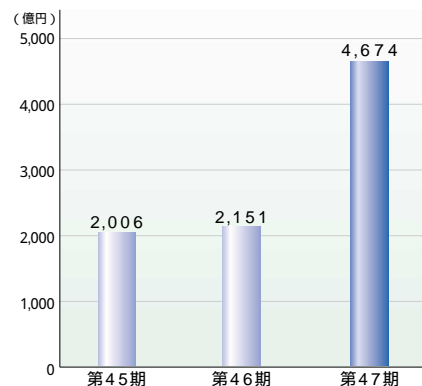


機器関連事業

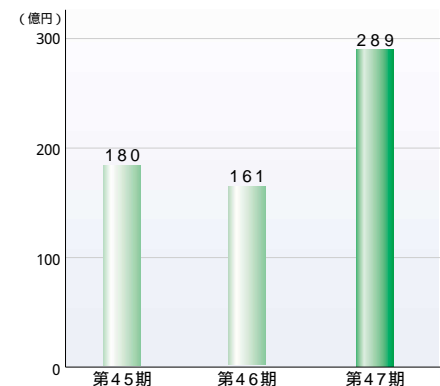
新たにKWCと京セラミタが連結子会社に加わり、通信機器と情報機器の売上が大幅に増加しました。また、基地局や端末などのPHS関連製品の売上が海外向けに好調に推移しました。

事業利益は、KWCの初期損失がありましたものの、京セラ(株)の通信機器事業の収益性の改善により、前期に比べ増益となりました。

売上高



事業利益

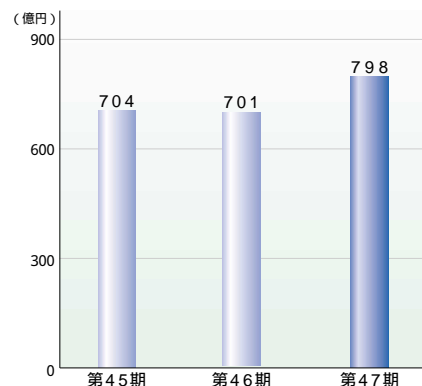


その他の事業

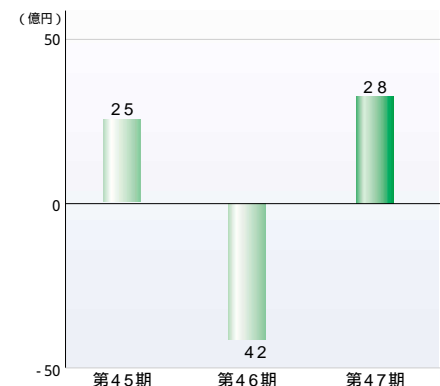
売上高は、国内子会社の通信ネットワークシステムやリース事業の売上が増加し、前期比増収となりました。

また、事業利益は、前期の赤字より改善いたしました。

売上高

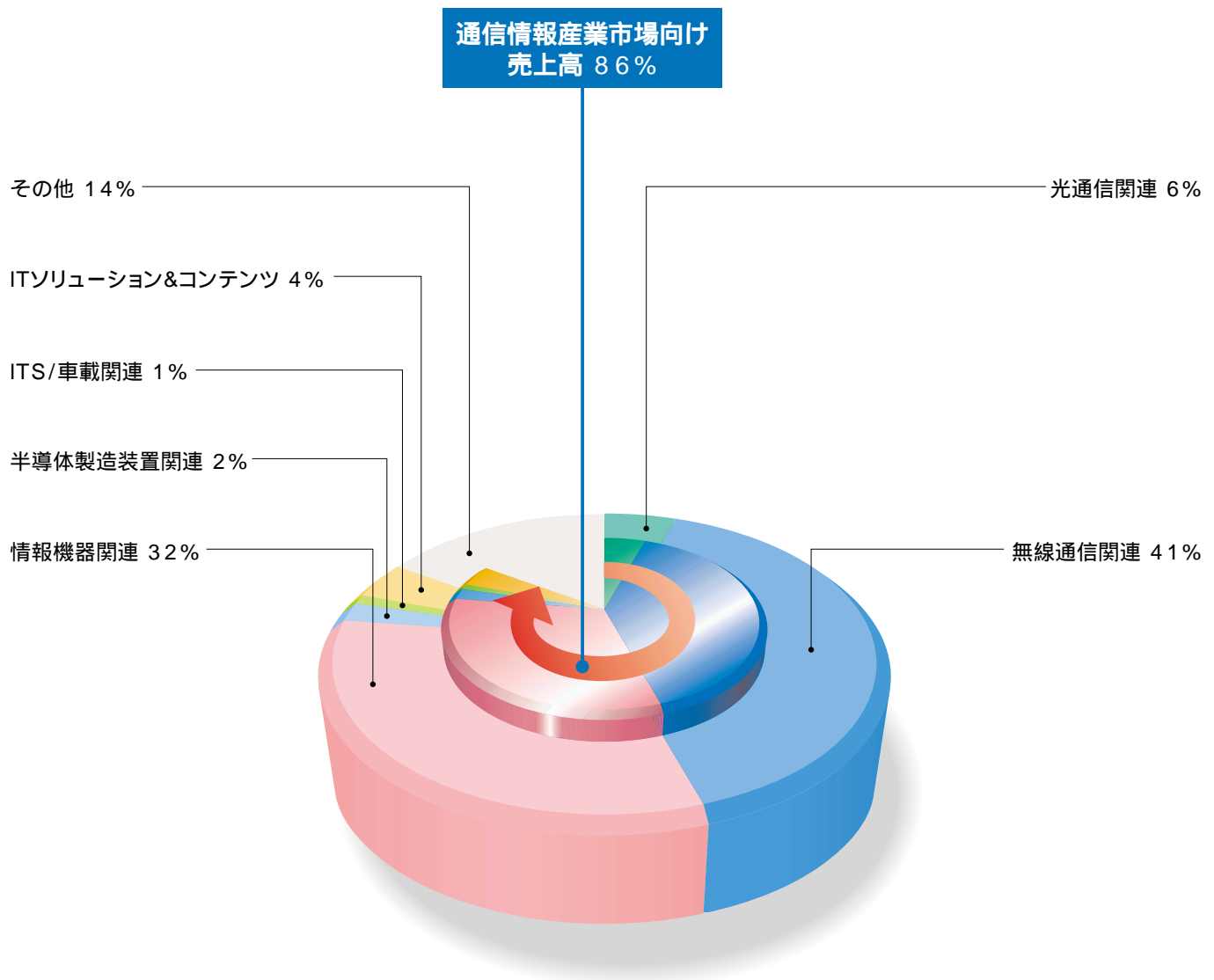


事業利益



今後の事業展開

第47期(平成13年3月期)市場別連結売上高内訳



米国景気の低迷が世界のエレクトロニクス産業へ及ぼす影響が懸念され、また、国内景気についても本格的な回復が望めない状況にあります。移動体通信端末やPC関連機器の需要については、低迷が続いており、その回復についても不透明な状況にあるなど、第48期の事業環境は大変厳しい状況で推移すると考えています。

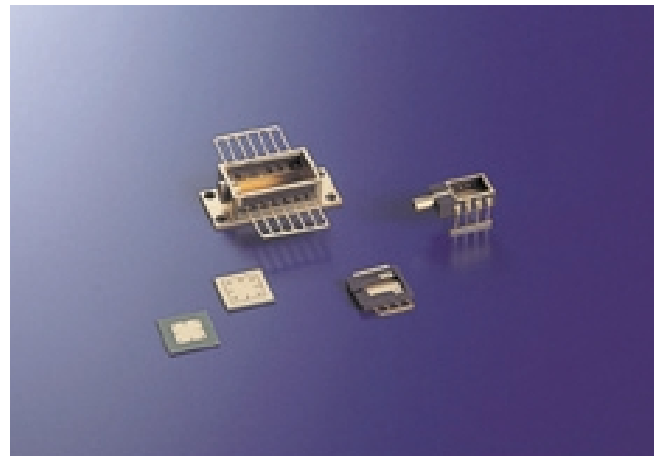
このような環境のもと、当社は高収益企業としてさらに成長し続けるため、第47期のグループ売上の86%を占めている通信情報産業市場を中心に事業拡大を図り、「機器事業の収益改善」を最重要課題として捉え、各事業セグメントにおいて以下の展開を推進してまいります。

ファインセラミック関連事業への取組み

インターネットの普及に対し、高速かつ大容量のデータ通信需要を支える光通信市場向けのファインセラミック部品や半導体部品の売上増加を図ってまいります。この分野における新製品開発に注力するとともに、中国でのフェルールの生産増強により、光通信用部品の一層の収益向上を図ってまいります。

また、次世代移動体通信サービス(GPRS、W - CDMAなど)の開始により、移動体通信端末需要の回復が期待されます。引き続き、移動体通信端末向けのSMDパッケージやその他関連部品の拡販に努めるとともに、SMDパッケージの中国生産を推進し、収益性の維持・向上に努めてまいります。

ファインセラミック応用商品事業においては、タイコム社との製造・販売面における協力を進めることにより、機械工具事業の一層の拡大を図ってまいります。また、新製品の投入により、住宅用太陽光発電システムの売上拡大に努めるとともに、バイオセラム、宝飾品の拡販を図ってまいります。

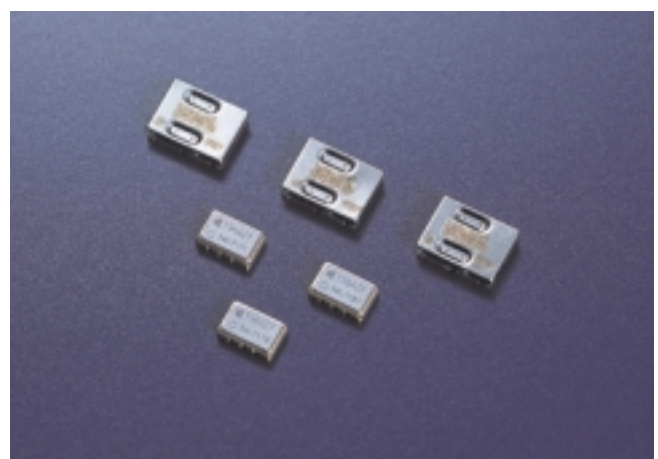


光通信用パッケージ

電子デバイス関連事業への取組み

電子デバイス関連事業の中期的な成長を図るため、強固な高収益体制の確立を目指し、小型・高機能な製品の投入、新市場・新規客先の開拓を進めてまいります。特に、通信情報産業市場に重点をおいた事業展開を進め、大容量コンデンサ、タイミングデバイス、高周波モジュール、アドバンス製品などの拡販に注力してまいります。

また、収益性の向上と価格競争力の強化を図るため、中国上海市でのセラミックコンデンサの生産拡大を進めてまいります。



TCXO

機器関連事業への取組み

通信機器事業では、CDMA方式の移動体通信端末で世界のマーケットリーダーとしての地位確立に取り組んでまいります。京セラ(株)及びKWCにおいて、カラー液晶ディスプレイ、GPS(全地球測位システム)や高速データ通信機能搭載の移動体通信端末などの市場投入により、早急に収益の改善を図ってまいります。また、引き続き海外市場におけるPHS関連製品の拡販を進めてまいります。

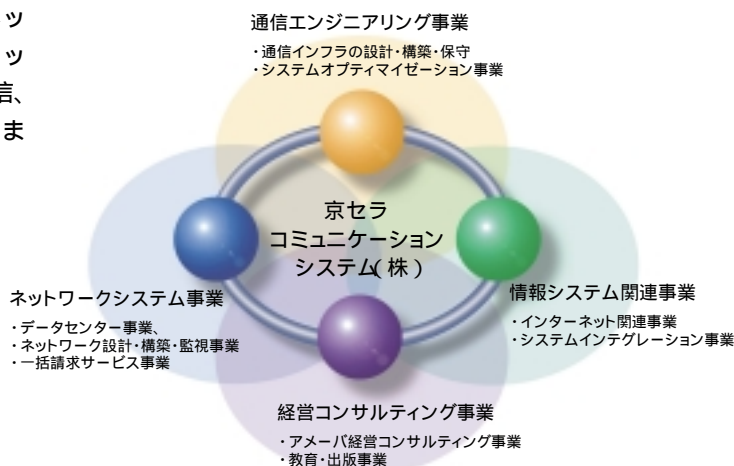
情報機器事業においては、京セラミタとのシナジー効果を追求してまいります。具体的には、本年秋の中国東莞市の新工場でのプリンタ及び複写機の本格生産開始による製造コストの低減、並びに部品・エンジン共通化による価格競争力の強化に努めてまいります。また、日本をはじめ北米、欧州市場におけるプリンタ、複写機のシェア向上に注力いたします。

光学精密機器事業につきましては、コンタックスブランドなどの高付加価値カメラの拡販に努めるとともに、小型軽量のデジタルカメラ及び移動体通信端末向けデジタルカメラユニットの市場投入により収益改善を図ります。



その他の事業への取組み

ITソリューション分野としては、京セラコミュニケーションシステム(株)が電子商取引向けプラットフォームとしてインターネット・データセンター事業、インターネット関連を含む各種システムインテグレーション事業、ネットワークシステム事業及び回線リセール事業、移動体通信、光通信分野の通信インフラ構築事業を積極的に手掛けてまいります。



会計の状況（連結）

連結貸借対照表

（百万円未満は四捨五入）

| 年 度 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増 減 金 額 | 年 度 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増 減 金 額 |
|----------------------------|---------------------|---------------------|----------------|-------------------|---------------------|---------------------|------------------|
| | 平成13年3月31日現在 金 額 | 平成12年3月31日現在 金 額 | | | 平成13年3月31日現在 金 額 | 平成12年3月31日現在 金 額 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| （資産の部） | | | | （負債の部） | | | |
| 流動資産 | 972,640 | 696,559 | 276,081 | 流動負債 | 463,534 | 320,883 | 142,651 |
| 現金及び現金等価物 | 201,333 | 178,944 | 22,389 | 短期借入金 | 135,368 | 93,604 | 41,764 |
| 引出制限条件付預金 | 47,885 | 38,920 | 8,965 | 一年以内返済長期債務 | 7,162 | 17,944 | 10,782 |
| 短期投資 | 39,071 | 31,768 | 7,303 | 支払手形及び買掛金 | 112,604 | 83,718 | 28,886 |
| 受取手形 | 47,039 | 24,525 | 22,514 | 設備支払手形及び未払金 | 76,541 | 36,667 | 39,874 |
| 売掛金 | 246,683 | 164,641 | 82,042 | 未払賃金・賞与 | 34,244 | 22,429 | 11,815 |
| 短期金融債権 | 65,336 | 61,334 | 4,002 | 未払税金 | 60,058 | 37,372 | 22,686 |
| 貸倒引当金 | 9,042 | 6,194 | 2,848 | 未払費用 | 25,631 | 16,571 | 9,060 |
| 棚卸資産 | 252,823 | 154,995 | 97,828 | その他流動負債 | 11,926 | 12,578 | 652 |
| その他流動資産 | 81,512 | 47,626 | 33,886 | 固定負債 | 179,759 | 62,308 | 117,451 |
| 固定資産 | 755,416 | 520,599 | 234,817 | 長期債務 | 52,306 | 21,090 | 31,216 |
| 投資及び貸付金 | 365,698 | 177,246 | 188,452 | 未払退職及び年金費用 | 46,976 | 33,740 | 13,236 |
| 関連会社・非連結子会社 に対する投資及び貸付金 | 26,095 | 94,218 | 68,123 | 長期繰延税金 | 49,671 | 568 | 49,103 |
| 投資有価証券及び その他の投資 | 339,603 | 83,028 | 256,575 | 更生債権 | 25,700 | | 25,700 |
| 長期金融債権 | 48,723 | 63,322 | △ 14,599 | その他固定負債 | 5,106 | 6,910 | 1,804 |
| 有形固定資産 | 284,410 | 222,749 | 61,661 | （負債合計） | (643,293) | (383,191) | (260,102) |
| 土地 | 46,492 | 38,659 | 7,833 | 少数株主持分 | 62,698 | 35,517 | 27,181 |
| 建物 | 175,443 | 135,962 | 39,481 | （資本の部） | | | |
| 機械器具 | 532,337 | 413,827 | 118,510 | 資本金 | 115,703 | 115,703 | — |
| 建設仮勘定 | 12,240 | 12,737 | 497 | 資本準備金 | 158,183 | 157,768 | 415 |
| 減価償却累計額 | 482,102 | 378,436 | 103,666 | 連結剰余金 | 777,797 | 569,610 | 208,187 |
| 営業権 | 31,833 | 24,353 | 7,480 | 累積その他の包括利益 | △ 19,673 | △ 35,518 | 15,845 |
| その他資産 | 24,752 | 32,929 | △ 8,177 | 自己株式 | △ 9,945 | △ 9,113 | △ 832 |
| | | | | （資本合計） | (1,022,065) | (798,450) | (223,615) |
| 資産の部合計 | 1,728,056 | 1,217,158 | 510,898 | 負債及び資本の部合計 | 1,728,056 | 1,217,158 | 510,898 |

連結貸借対照表の注記

- 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する為に、預金を発行金融機関へ預託しており、「引出制限条件付預金」と表示しています。
- 京セラミタ（株）の取得に伴い、当期（平成13年3月31日現在）に更生債権25,700百万円を計上しています。
- 累積その他の包括利益内訳

| | 当 期 平成13年3月31日現在 | 前 期 平成12年3月31日現在 |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 未実現有価証券評価損益 | 4,829 | 10,390 |
| 為替換算調整勘定 | 14,844 | 45,908 |

連結損益計算書

(百万円未満は四捨五入)

| 科 目 | 当 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日) | | 前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日) | | 増 減 | |
|-----------------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|---------|-------|
| | 金 額 | 比 率 | 金 額 | 比 率 | 増減金額 | 増減率 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 純 売 上 高 | 1,285,053 | 100.0 | 812,626 | 100.0 | 472,427 | 58.1 |
| 売 上 原 価 | 887,765 | 69.1 | 585,640 | 72.1 | 302,125 | 51.6 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | 397,288 | 30.9 | 226,986 | 27.9 | 170,302 | 75.0 |
| 営 業 利 益 | 190,088 | 14.8 | 134,835 | 16.6 | 55,253 | 41.0 |
| そ の 他 収 益 ・ 費 用 () | 207,200 | 16.1 | 92,151 | 11.3 | 115,049 | 124.8 |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 8,082 | 0.6 | 6,441 | 0.8 | 1,641 | 25.5 |
| 支 払 利 息 | 2,140 | 0.2 | 834 | 0.1 | 1,306 | |
| 為 替 換 算 差 損 益 | 9,494 | 0.7 | 6,220 | 0.8 | 15,714 | |
| 持 分 法 投 資 損 益 | 2,209 | 0.2 | 6,980 | 0.8 | 9,189 | |
| 関 連 会 社 持 分 増 加 益 | 174,076 | 13.6 | | | 174,076 | |
| 子 会 社 株 式 売 却 益 | | | 28,175 | 3.5 | 28,175 | |
| イ リ ジ ュ ム 事 業 整 理 損 失 | | | 12,210 | 1.5 | 12,210 | |
| そ の 他 (純 額) | 1,301 | 0.1 | 3,055 | 0.4 | 4,356 | |
| そ の 他 収 益 ・ 費 用 計 | 193,022 | 15.0 | 5,317 | 0.7 | 187,705 | |
| 税 引 前 当 期 利 益 | 400,222 | 31.1 | 97,468 | 12.0 | 302,754 | 310.6 |
| 税 金 充 当 額 | 160,487 | 12.4 | 41,693 | 5.1 | 118,794 | 284.9 |
| 少 数 株 主 持 分 損 益 | 239,735 | 18.7 | 55,775 | 6.9 | 183,960 | 329.8 |
| 控 除 前 当 期 利 益 | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 損 益 | 20,206 | 1.6 | 5,430 | 0.7 | 14,776 | |
| 当 期 純 利 益 | 219,529 | 17.1 | 50,345 | 6.2 | 169,184 | 336.0 |
| 1株当たり当期純利益： | | | | | | |
| 基本的 | 1,161円20銭 | | 265円72銭 | | | |
| 希薄化後 | 1,157円83銭 | | 265円34銭 | | | |
| 加重平均発行済株式数： | | | | | | |
| 基本的 | 189,053千株 | | 189,467千株 | | | |
| 希薄化後 | 189,604千株 | | 189,739千株 | | | |

連結損益計算書の注記

1. 当社は米国財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成13年3月期及び平成12年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ235,374百万円の増加及び49,450百万円の増加となりました。
2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。当期の京セラグループの連結子会社は 141社
持分法適用の子会社は 6社
持分法適用の関連会社は 22社
です。

所在地別セグメント情報

(百万円未満は四捨五入)

| 所在地区分 | 当 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日) | | 前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日) | | 増 減 | |
|-------------------|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|-------|------|-----|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減金額 | 増減率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 売 上 高 | 560,830 | 429,677 | 131,153 | 30.5 | | |
| 所在地間内部売上 | 249,122 | 166,766 | 82,356 | 49.4 | | |
| | 809,952 | 596,443 | 213,509 | 35.8 | | |
| 米 国 | 412,283 | 177,561 | 234,722 | 132.2 | | |
| 所在地間内部売上 | 25,428 | 12,687 | 12,741 | 100.4 | | |
| | 437,711 | 190,248 | 247,463 | 130.1 | | |
| 欧 州 | 173,696 | 112,572 | 61,124 | 54.3 | | |
| 所在地間内部売上 | 35,960 | 30,741 | 5,219 | 17.0 | | |
| | 209,656 | 143,313 | 66,343 | 46.3 | | |
| ア ジ ア | 120,851 | 80,992 | 39,859 | 49.2 | | |
| 所在地間内部売上 | 68,266 | 19,179 | 49,087 | 255.9 | | |
| | 189,117 | 100,171 | 88,946 | 88.8 | | |
| そ の 他 の 地 域 | 17,393 | 11,824 | 5,569 | 47.1 | | |
| 所在地間内部売上 | 15,893 | 11,869 | 4,024 | 33.9 | | |
| | 33,286 | 23,693 | 9,593 | 40.5 | | |
| 調 整 及 び 消 去 | 394,669 | 241,242 | 153,427 | | | |
| 連 結 売 上 高 | 1,285,053 | 812,626 | 472,427 | 58.1 | | |
| 事 業 利 益 | 143,015 | 54,114 | 88,901 | 164.3 | | |
| 日 本 | 56,384 | 18,809 | 37,575 | 199.8 | | |
| 米 国 | 24,542 | 7,363 | 17,179 | 233.3 | | |
| 欧 州 | 28,810 | 11,477 | 17,333 | 151.0 | | |
| ア ジ ア | 3,671 | 2,085 | 1,586 | 76.1 | | |
| そ の 他 の 地 域 | 256,422 | 93,848 | 162,574 | 173.2 | | |
| 調 整 及 び 消 去 | 7,242 | 1,595 | 8,837 | | | |
| | 249,180 | 95,443 | 153,737 | 161.1 | | |
| 本 社 部 門 損 益 | 25,243 | 19,170 | 6,073 | | | |
| 持 分 法 投 資 損 益 | 2,209 | 6,980 | 9,189 | | | |
| 関 連 会 社 持 分 増 加 益 | 174,076 | | 174,076 | | | |
| 子 会 社 株 式 売 却 益 | | 28,175 | 28,175 | | | |
| 税 引 前 当 期 利 益 | 400,222 | 97,468 | 302,754 | 310.6 | | |

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満は四捨五入)

| 摘 要 | 年 度 | |
|-------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 当 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日) | 前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日) |
| | 金 額 | 金 額 |
| | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 当期純利益 | 219,529 | 50,345 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | | |
| 減価償却費 | 74,172 | 58,342 |
| 貸倒引当額等 | 4,273 | 10,204 |
| 棚卸資産評価損引当額 | 2,816 | 7,577 |
| 税効果当期配分額 | 58,476 | 19,281 |
| 少数株主持分損益 | 20,206 | 5,430 |
| 持分法投資損益 | 2,209 | 6,980 |
| 子会社株式売却益 | | 28,175 |
| 関連会社持分増加益 | 174,076 | |
| 為替換算調整 | 10,080 | 6,194 |
| 資産及び負債の純増減 | | |
| 受取債権の増加 | 56,147 | 39,636 |
| 棚卸資産の増加 | 58,087 | 21,252 |
| その他の流動資産の増加 | 9,531 | 759 |
| 支払債務の増加 | 45,124 | 28,613 |
| 未払法人税等の増加 | 20,201 | 20,897 |
| その他の流動負債の増加 | 12,150 | 9,634 |
| その他の固定負債の増加 | 6,041 | 9,998 |
| その他の | 3,667 | 2,819 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 149,191 | 107,930 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 売却可能有価証券の購入 | 8,702 | 60,205 |
| 満期保有有価証券の購入 | 62,315 | |
| 売却可能有価証券の売却及び償還 | 7,762 | 49,533 |
| 満期保有有価証券の償還 | 20,995 | |
| 有形固定資産の購入による支払額 | 103,132 | 66,783 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 9,473 | 3,074 |
| 無形固定資産の購入による支払額 | 6,535 | 2,885 |
| 子会社株式売却収入 | | 34,467 |
| 子会社株式の取得等(取得現金控除後) | 368 | 30,556 |
| 関連会社株式の追加取得 | 3,028 | 23 |
| 引出制限条件付預金 | 3,986 | 848 |
| その他の | 1,116 | 478 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △150,216 | △73,748 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期債務の増加 | 33,717 | 16,997 |
| 長期債務の調達 | 30,129 | 20,454 |
| 長期債務の返済 | 27,032 | 35,567 |
| 更生債権の返済 | 11,145 | |
| 配当金支払 | 12,325 | 12,198 |
| 自己株式の購入 | 1,736 | 9,714 |
| その他の | 723 | 161 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,331 | △19,867 |
| 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額 | 11,083 | 7,788 |
| 現金及び現金等価物純増加額 | 22,389 | 6,527 |
| 現金及び現金等価物期首残高 | 178,944 | 172,417 |
| 現金及び現金等価物期末残高 | 201,333 | 178,944 |

会計の状況（単独）

貸借対照表

（百万円未満は切捨表示）

| 年 度 科 目 | 当 期 | | 増 減 金 額 | 年 度 科 目 | 当 期 | | 増 減 金 額 |
|---------------|--------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 平成13年3月31日現在 | | | | 平成12年3月31日現在 | | |
| | 金 額 | 金 額 | | | 金 額 | 金 額 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| （資産の部） | (1,208,746) | (902,172) | (306,573) | （負債の部） | (318,997) | (148,642) | (170,354) |
| 流動資産 | 506,915 | 423,331 | 83,584 | 流動負債 | 211,969 | 147,035 | 64,934 |
| 現金及び預金 | 76,034 | 59,529 | 16,505 | 支払手形 | 2,509 | 5,034 | 2,524 |
| 受取手形 | 80,658 | 53,192 | 27,465 | 買掛金 | 60,083 | 51,658 | 8,424 |
| 売掛金 | 125,448 | 93,251 | 32,196 | 未払金 | 83,047 | 42,181 | 40,866 |
| 有価証券 | 59,915 | 105,704 | 45,788 | 未払費用 | 9,809 | 6,890 | 2,918 |
| 自己株式 | 102 | 113 | 11 | 未払法人税等 | 36,600 | 26,600 | 10,000 |
| 製商品 | 36,382 | 23,185 | 13,197 | 預り金 | 3,297 | 2,393 | 903 |
| 原材料 | 29,556 | 22,161 | 7,394 | 賞与引当金 | 12,330 | 10,700 | 1,630 |
| 仕掛品 | 30,422 | 22,648 | 7,774 | 製品保証引当金 | 772 | 586 | 185 |
| 貯蔵品 | 1,275 | 1,222 | 53 | 返品損失引当金 | 318 | 234 | 84 |
| 繰延税金資産 | 29,950 | 24,369 | 5,581 | 設備購入支払手形 | 447 | 502 | 54 |
| 短期貸付金 | 25,553 | 13,245 | 12,307 | その他流動負債 | 2,754 | 254 | 2,500 |
| 未収入金 | 7,566 | 4,272 | 3,294 | 固定負債 | 107,027 | 1,607 | 105,420 |
| その他流動資産 | 4,638 | 1,215 | 3,423 | 繰延税金負債 | 32,809 | | 32,809 |
| 貸倒引当金 | 589 | 779 | 190 | 退職給付引当金 | 72,666 | | 72,666 |
| 固定資産 | 701,830 | 478,841 | 222,988 | 役員退職慰労引当金 | 1,215 | 1,264 | 49 |
| 有形固定資産 | 153,924 | 136,327 | 17,596 | その他固定負債 | 336 | 343 | 6 |
| 建物 | 46,303 | 43,950 | 2,352 | | | | |
| 構築物 | 2,706 | 2,650 | 55 | （資本の部） | (889,748) | (753,530) | (136,218) |
| 機械装置 | 63,672 | 50,651 | 13,021 | 資本金 | 115,703 | 115,703 | — |
| 車両運搬具 | 54 | 62 | 7 | 法定準備金 | 191,093 | 189,926 | 1,167 |
| 工具器具備品 | 9,568 | 9,015 | 553 | 資本準備金 | 174,487 | 174,487 | |
| 土地 | 30,335 | 28,374 | 1,961 | 利益準備金 | 16,606 | 15,439 | 1,167 |
| 建設仮勘定 | 1,283 | 1,623 | 339 | 剰余金 | 466,688 | 447,900 | 18,788 |
| 無形固定資産 | 3,522 | 3,973 | 451 | 特別償却準備金 | 3,538 | 3,282 | 256 |
| 特許権ほか | 3,522 | 3,973 | 451 | 研究開発積立金 | 1,000 | 1,000 | |
| 投資等 | 544,383 | 338,539 | 205,843 | 配当準備積立金 | 1,000 | 1,000 | |
| 投資有価証券 | 352,459 | 124,592 | 227,866 | 退職給与積立金 | 300 | 300 | |
| 子会社株式 | 145,854 | 135,129 | 10,725 | 海外投資損失積立金 | 1,000 | 1,000 | |
| 子会社出資金 | 17,943 | 8,977 | 8,966 | 別途積立金 | 404,828 | 369,828 | 35,000 |
| 長期貸付金 | 10,000 | 34,340 | 24,340 | 当期未処分利益 | 55,021 | 71,489 | 16,468 |
| 長期前払費用 | 3,610 | 3,884 | 274 | （うち当期純利益） | (31,398) | (39,296) | (7,898) |
| 繰延税金資産 | | 18,882 | 18,882 | 評価差額金 | 116,263 | — | 116,263 |
| 自己株式 | 9,842 | 9,113 | 729 | その他有価証券評価差額金 | 116,263 | | 116,263 |
| その他投資 | 12,198 | 11,089 | 1,108 | | | | |
| 貸倒引当金 | 7,525 | 7,470 | 55 | | | | |
| 資産の部合計 | 1,208,746 | 902,172 | 306,573 | 負債及び資本の部合計 | 1,208,746 | 902,172 | 306,573 |

当期の貸借対照表の注記

| | |
|------------------|------------|
| 1.子会社に対する短期金銭債権 | 83,416百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 16,539百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 22,257百万円 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 168百万円 |
| 2.有形固定資産の減価償却累計額 | 285,256百万円 |
| 3.受取手形割引高 | 4百万円 |
| 4.保証債務等 | 19,039百万円 |
| 5.1株当たり当期純利益 | 164円98銭 |

損益計算書

(百万円未満は切捨表示)

| 年度 科目 | 当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | | 前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | 増減 | |
|----------------------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|----------|--------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 増減金額 | 増減率 |
| (経常損益の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 営業損益の部 | | | | | | |
| 売上高 | 652,510 | 100.0 | 507,802 | 100.0 | 144,707 | 28.5 |
| 売上原価 | 477,355 | 73.1 | 379,283 | 74.7 | 98,072 | 25.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 82,723 | 12.7 | 73,505 | 14.5 | 9,217 | 12.5 |
| 営業利益 | 92,431 | 14.2 | 55,013 | 10.8 | 37,418 | 68.0 |
| 営業外損益の部 | | | | | | |
| 受取利息・配当金 | 16,624 | 2.5 | 14,220 | 2.8 | 2,404 | 16.9 |
| 為替差益 | 7,084 | 1.1 | | | 7,084 | |
| 雑収入 | 5,336 | 0.8 | 7,652 | 1.5 | 2,315 | 30.3 |
| 営業外収益 | 29,045 | 4.4 | 21,872 | 4.3 | 7,172 | 32.8 |
| 支払利息 | 18 | 0.0 | 25 | 0.0 | 6 | 26.4 |
| 為替差損失 | | | 4,554 | 0.9 | 4,554 | |
| 雑損失 | 6,957 | 1.1 | 2,834 | 0.5 | 4,123 | 145.5 |
| 営業外費用 | 6,976 | 1.1 | 7,414 | 1.4 | 438 | 5.9 |
| 経常利益 | 114,500 | 17.5 | 69,471 | 13.7 | 45,029 | 64.8 |
| (特別損益の部) | | | | | | |
| 特別利益 | 737 | 0.1 | 35,351 | 6.9 | 34,614 | 97.9 |
| 特別損失 | 67,853 | 10.3 | 38,682 | 7.6 | 29,171 | 75.4 |
| 税引前当期純利益 | 47,384 | 7.3 | 66,140 | 13.0 | △ 18,756 | △ 28.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 54,068 | 8.3 | 41,003 | 8.1 | 13,065 | 31.9 |
| 法人税等調整額 | 38,082 | 5.8 | 14,159 | 2.8 | 23,923 | |
| 当期純利益 | 31,398 | 4.8 | 39,296 | 7.7 | △ 7,898 | △ 20.1 |
| 前期繰越利益 | 29,860 | | 6,961 | | | |
| 過年度税効果調整額 | | | 29,092 | | | |
| 税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高 | | | 2,376 | | | |
| 中間配当額 | 5,670 | | 5,669 | | | |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 | 567 | | 566 | | | |
| 当期末処分利益 | 55,021 | | 71,489 | | | |

利益処分

(百万円未満は切捨表示)

| 年度 科目 | 当期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | | 前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | 増減金額(百万円) |
|-----------------|-----------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|-----------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | 55,021 | | 71,489 | | 16,468 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 特別償却準備金取崩額 | 820 | | 729 | | 91 |
| 合計 | 55,841 | | 72,218 | | △ 16,376 |
| これを次のとおり処分します | | | | | |
| 利益準備金 | 600 | | 600 | | |
| 利益配当金(1株につき30円) | 5,671 | | 5,671 | | 0 |
| 役員賞与金 | 150 | | 100 | | 50 |
| (うち監査役賞与金) | (5) | | (3) | | (1) |
| 特別償却準備金 | 1,044 | | 986 | | 58 |
| 別途積立金 | 42,000 | | 35,000 | | 7,000 |
| 次期繰越利益 | 6,376 | | 29,860 | | 23,484 |

期末の利益配当金は、1株につき30円とし、既にお支払いいたしました中間配当金、1株につき30円と合わせて、前期と同額の年間60円とさせていただきます。

当期の損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

| | |
|-------------------|------------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 218,791百万円 |
| 仕入高 | 20,615百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,905百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息・配当金 | 12,188百万円 |
| 雑収入 | 2,097百万円 |
| 雑損失 | 64百万円 |
| 2. 特別利益、特別損失の主な内訳 | |
| 特別利益 | |
| 固定資産処分益 | 250百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 362百万円 |
| その他特別利益 | 124百万円 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 1,046百万円 |
| 投資有価証券等評価損 | 514百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 66,286百万円 |
| その他特別損失 | 5百万円 |

重要な会計方針

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの/期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの/移動平均法による原価法
自己株式
移動平均法による原価法
デリバティブ
時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・仕掛品
製品・仕掛品は売価還元法による低価法
商品は最終仕入法による低価法
原材料・貯蔵品
最終仕入原価法 但し、通信機器及び情報機器等の原材料については先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
定率法(機械装置及び一部の工具器具備品については当社所定の耐用年数によっています。)
無形固定資産
定額法(一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています。)

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(66,286百万円)については、期首において一括費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 退職給付会計の適用

当期から退職給付に係る会計基準を適用しています。これにより、従来の方法に比し、退職給付費用が71,854百万円増加し、経常利益は5,568百万円、税引前当期純利益は71,854百万円減少しています。

7. 金融商品会計の適用

当期から金融商品に係る会計基準を適用しています。これにより、従来の方法に比し、経常利益は2,674百万円、税引前当期純利益は2,786百万円増加しています。

日経ミレニアム企業賞を受賞

京セラは2001年1月、日本経済新聞社により創設された「日経ミレニアム企業賞」を受賞しました。

今回の「日経ミレニアム企業賞」は、20世紀の日本の経済や産業の発展に貢献し、21世紀に通用する経営モデルを確立した企業として、日本を代表する企業15社に授与されています。

当社は、「キャッシュフロー経営と独自のアメーバ経営を融合させ、半導体や通信産業の発展に貢献したことが評価され受賞いたしました。

今後も、収益力や技術力だけでなく、雇用創出力、社会貢献、経営理念、企業行動といった多角的な見地から評価されるよう、価値ある事業創造に努めてまいります。



小型・軽量デジタルカメラユニットを発売

京セラは、DDIポケット株式会社のビジュアル・サウンド機能を強化した「feel H」端末と組合わせて使用する、小型・軽量(本体重量10g、約30mm(幅)×32mm(厚さ)×16mm(高さ))のデジタルカメラユニットを開発し、昨年11月より販売を開始いたしました。

このたび発売された、デジタルカメラユニット「Tрева (トレバ)」は、「feel H」端末のイヤホンジャックに直接差込むだけで画像の取込、保存、送付などデジタル画像の活用が可能となります。

また、「feel H」端末の液晶画面をファインダーとして、ボタン操作一つで画像の撮影と保存が可能となっております。撮影した画像データは、端末の液晶画面の壁紙への設定や画像付きの電話帳の作成にも活用できます。また、「feel H」端末同士での画像の交換や、電子メールに画像を添付しパソコンに送ることもできます。

京セラは今後も、市場のニーズを先取りした商品開発を積極的に推進してまいります。



タイコム社を買収

京セラの北米地域統括子会社である KII は、米国のタイコム社を本年1月に買収いたしました。タイコム社は、米国において約40%のトップシェアを持つ世界第2位のPWB用ドリルの専門メーカーです。

京セラグループは、今回の買収によりPWB用ドリル市場に参入し、今後の市場の成長が期待されるIT(情報技術)関連や、超精密加工分野に進出することとなりました。

今後、生産販売面において両社の経営資源を活用し、シナジーを創出することにより、総合機械工具メーカーとして一層の事業拡大を図ってまいります。

<タイコム社の概要>

本 社：米国カリフォルニア州アーバイン市

代 表 者：CEO(最高経営責任者)社長 スコット・ヤードリー

従 業 員：787名(2001年3月31日現在)

製造拠点：3ヶ所(米国2ヶ所、日本)

営業/再研磨拠点：13ヶ所

(米国6ヶ所、メキシコ、カナダ、シンガポール、日本、香港、中国2ヶ所)

業 績：2000年12月期 売上高 86百万ドル



中国での事業拡大を推進

上海で建設を進めていた新工場が、このたび本格稼働を開始しました。また、本年秋に本格稼働が予定されている広東省石龍鎮の新工場でも、一部のラインで操業が開始されています。2003年には中国での年間売上高を1,000億円に引上げ、現地雇用も13,000人に拡大する予定です。京セラは今後も、中国での事業拡大を積極的に推進してまいります。



<上 海>

このたび本格稼働を開始した上海の新工場は、京セラの海外拠点としては最大規模のものであります。主要な生產品目は、光ファイバーの接続部品、チップコンデンサ、半導体部品などの通信情報市場向けの部品です。上海では、今秋にはさらに3棟が完成し、全体の売上は2002年末には現在の4倍の300億円、従業員は2倍の4,000人になる見通しです。

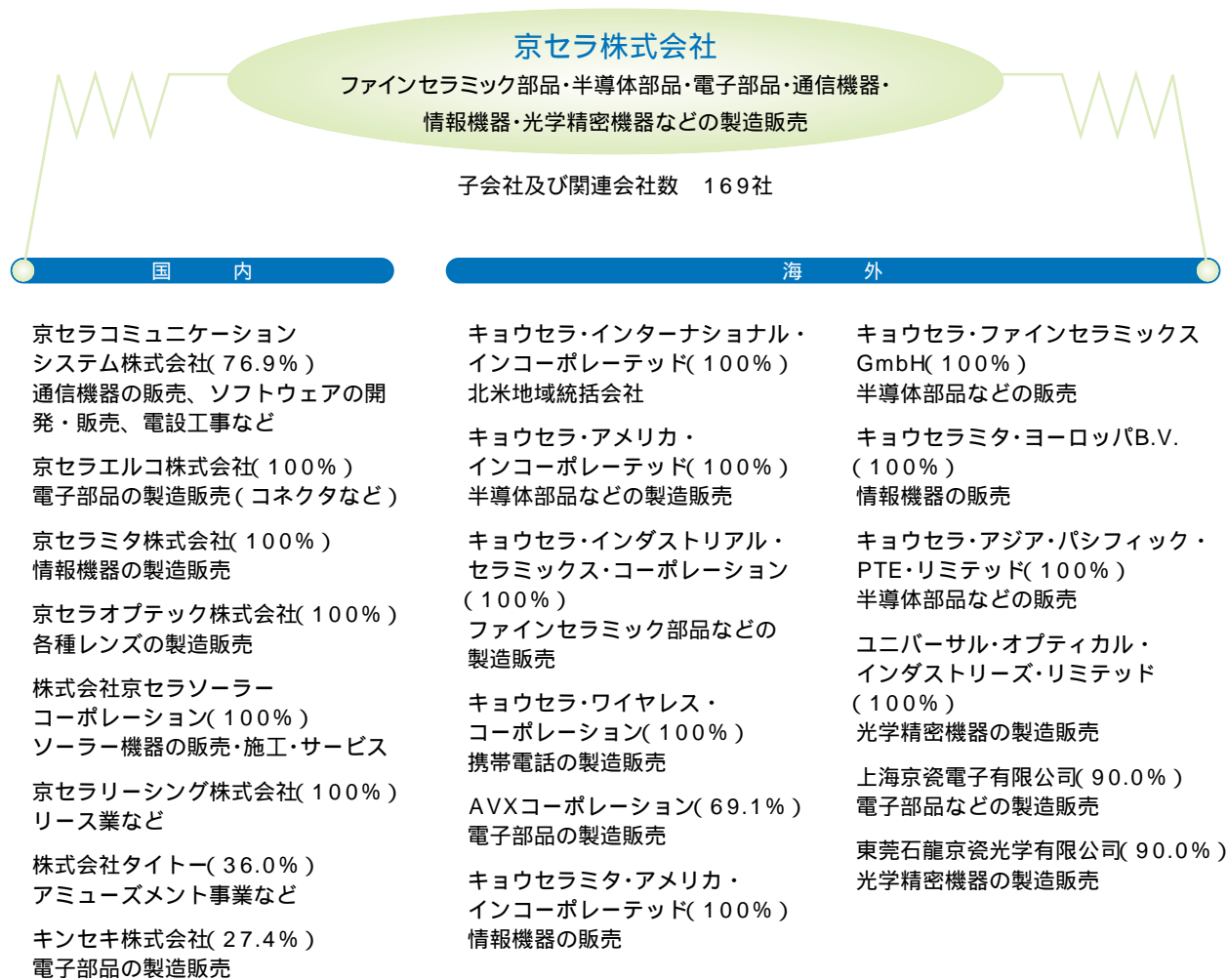
<石龍鎮>

広東省石龍鎮では、従来より、コンパクトカメラ、切削工具および京セラエルコ(株)のコネクタの生産を行ってまいりましたが、本年3月、新工場が完成し一部稼働を開始しました。この新工場では、現在急速に需要が増加しているデジタルカメラの生産を増強しています。また、この新工場では現在、国内で生産されているプリンタ及び複写機の更なる生産移管も予定しており、一層の価格競争力の向上を図ります。

グループ一覧 / 取締役及び監査役

主要子会社及び関連会社

()内は当社持株比率(直接・間接合計) (平成13年3月31日現在)



取締役及び監査役 (平成13年3月31日現在)

| |
|---------------------|
| 取締役名誉会長 稲盛 和夫 |
| 代表取締役会長 伊藤 謙介 |
| 代表取締役社長 西口 泰夫 |
| 代表取締役副社長 中村 昇 |
| 代表取締役副社長 山本 道久 |
| 代表取締役副社長 梅村 正廣 |
| 代表取締役専務 明石 靖夫 |
| 代表取締役専務 森 篤 |
| 代表取締役専務 ベネディクト・ローゼン |
| 代表取締役専務 ロドニー・ランソーン |
| 常務取締役 吉田 春雄 |

| |
|-------------------|
| 常務取締役 岸本 勲夫 |
| 常務取締役 関 浩二 |
| 常務取締役 ジョン・ギルバートソン |
| 取締役 右成 勝一 |
| 取締役 湯川 勲 |
| 取締役 岡本 昭好 |
| 取締役 伊藤 卓 |
| 取締役 高橋 幸男 |
| 取締役 久木 壽男 |
| 取締役 竹田 真人 |
| 取締役 永谷 健一 |

| |
|-------------|
| 取締役 藤吉 實 |
| 取締役 石崎 恒夫 |
| 取締役 西川 美彦 |
| 取締役 作見 壽 |
| 取締役 石田 秀樹 |
| 取締役 家守 力 |
| 取締役 井上 正廣 |
| 常勤監査役 伊藤 友二 |
| 常勤監査役 藤沢 修 |
| 監査役 西枝 攻 |
| 監査役 日沖 昭 |

会社概要 / 株式情報

会社概要 (京セラ単独)

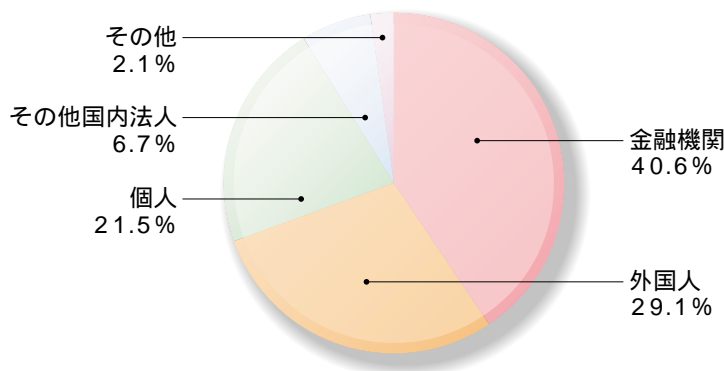
| | |
|-------|--------------------------|
| 商号 | 京セラ株式会社 |
| 設立 | 昭和34年4月1日 |
| 売上高 | 652,510百万円(平成13年3月期) |
| 資本金 | 115,703百万円(平成13年3月31日現在) |
| 決算期 | 3月末(年1回) |
| 本社所在地 | 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 |
| 従業員数 | 14,659名(平成13年3月31日現在) |

株式情報 (京セラ単独)(平成13年3月31日現在)

発行株式数及び株主数

| | |
|--------------|--------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 600,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 190,318,300株 |
| 株主数 | 75,976名 |

所有者別株式分布状況



大株主の状況

| 株主名 | 持株数(千株) | 比率 (%) |
|---|---------|--------|
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 11,660 | 6.13 |
| 株式会社京都銀行 | 7,218 | 3.79 |
| 稲盛和夫 | 6,806 | 3.58 |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口) | 5,746 | 3.02 |
| 株式会社三和銀行 | 5,211 | 2.74 |
| 財団法人稲盛財団 | 4,680 | 2.46 |
| 東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口) | 3,919 | 2.06 |
| ケイアイ興産株式会社 | 3,549 | 1.87 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント | 3,415 | 1.79 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 3,408 | 1.79 |

株主メモ

営業年度
 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 株主確定の基準日
 定時株主総会、利益配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 定時株主総会
 6月
 1単位の株式の数
 100株
 公告掲載新聞
 日本経済新聞
 上場証券取引所
 大阪、東京、ニューヨーク
 証券コード
 6971
 名義書換代理人
 株式会社だいこう証券ビジネス
 同事務取扱場所
 〒541-8583
 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 株式会社だいこう証券ビジネス
 本社証券代行部
 電話(06)6203-1751(代表)
 同取次所
 〒103-0026
 東京都中央区日本橋兜町
 14番9号だいこう兜町ビル
 株式会社だいこう証券ビジネス東京支社
 証券代行部
 電話(03)3666-2233
 上記の他、株式会社だいこう証券ビジネス
 全国各支社
 単位未満株式の買取請求
 上記の名義書換代理人事務取扱場所及び
 同取次所においてお取り扱いいたします。
 なお、保管振替制度ご利用の方は、参加者
 を経由する必要がありますので、お取引の
 証券会社にご請求いただくことになりま
 す。ご不明な点がございましたら、事務取
 扱場所へお問い合わせください。

京セラ株式会社

〒612-8501 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
電話 075-604-3500(大代表)

<http://www.kyocera.co.jp/>